

実施体制

(下線：代表機関)

西日本電信電話(株)、(株)テクノプロジェクト、
(株)地域創生Co デザイン研究所、(一社) HiroshimaWeb3 協会

支援地域

島根県
海士町

伴走事業の概要

島根県においては、**準公共サービスや民間サービスといった領域**で、より県民が恩恵を実感できるようなデジタル化が進められていない。伴走支援を通じ、地域のデジタル化ビジョン・計画の策定、**県が主導する地域DX推進体制(島根県DX連携協議会(仮))の設立、産官民が地域課題解決に対し連携して取り組むための体制構築**を実施する。

- ▶ 大人の島留学などの先進的な取り組みを行っている海士町と連携して関係人口DX基盤の全体アーキテクチャ、構築計画を策定し、その成果に基づいて県内市町村への展開計画を策定。あわせて、本事業を通じて蓄積されたノウハウを活用し、他市町村の地域のデジタル化推進に横展開するためのマニュアル等を作成。

現状・課題

- 準公共サービスや民間サービスといった領域で、より県民が恩恵を実感できるようなデジタル化が進められておらず、コンテンツ(地域課題解決に資する取組み)の充実が必要。
- また、県の地域資源などの強み・課題を踏まえた地域DXモデルの創出が必要。

実現する社会像

- データを地域内の資源・地域住民の資産として最大限に利活用すべく、各市町村で実装したアプリケーションをデータ連携基盤に接続。個人単位でのデータ利活用を実現することで、**新たな付加価値を創出する**。
- このため、各市町村におけるコンテンツの醸成のほか、データ連携基盤による付加価値創出、サービス化に向けた検証・実装、共同利用型アプリ構築等といった、**県と市町村(地域のステークホルダーを含む)が一体となった連携施策の推進を県がけん引する**。
- 県は、4つのWGの活動を発展させ、産官学民連携による地域DXを強力に推進。

対応

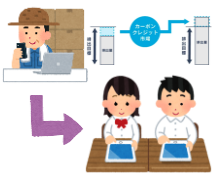
■ 準公共サービスや民間サービスを対象とした地域DXを加速する取組(島根県全体)

- データ連携基盤の構築に向けて地域のデジタル化ビジョン・計画の策定
- このほか、県が主体的に取り組むため、4分野を主な対象として、島根県DX連携協議会(仮)を設立し、社会福祉法人や教育委員会など多様なステークホルダーを含む産官学民が島根県各市町村の地域課題解決に対して連携して取り組むための体制を構築

■ 関係人口DX基盤の構築支援(海士町)

- 「定住人口」でもない、「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々(関係人口)が町・町民を応援する交流基盤を構築

GXWG



- ✓ 農地にセンサーを設置し、得られたデータを授業に活用
- ✓ 農業の体験と理解を促す+データ活用人材育成を図る
- ✓ 島根県内のろう学校、社会福祉法人などと連携予定

こども教育WG



- ✓ WGの設立目的・目標、計画の策定支援を実施
- ✓ 新たな教育の在り方検討のためのデジタルの活用、子供たちのSTEAM育成を推進
- ✓ 島根県内の高校、教育委員会、関係企業などと連携予定

関係人口WG

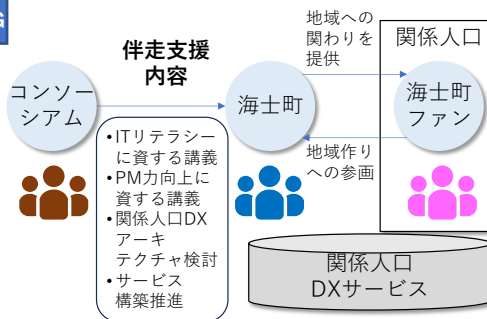


- ✓ 関係人口DX基盤の横展開を見据え、「大人の島留学」の目的・運用方法の確立に向けた検討会を実施
- ✓ 関係人口の新たな地域への開き方を創出
- ✓ 海士町関係者と連携予定

デジタル拠点推進WG



- ✓ 県外の協創拠点と連携し、デジタル活用方法の検討、取り組み推進の情報共有等の支援を実施
- ✓ 地域に根付いたICT普及促進を目指す



県が主体的に地域DXを推進するための会議

島根県DX連絡協議会(仮)

主導

産官学民連携による仲間づくり

